

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	ジェトロ栃木貿易情報センター参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	産業政策課				款	7	新規or継続	継続事業
	係	産業政策係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	1111	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり	-		開始年度	H27	実施方法	直営
	政策	1	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり			終了年度	-	事業分類	参画事業
	施策	1	活力ある商業・鉱工業の振興						
	基本事業	1	事業者に対する支援の充実						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	海外事務所並びに国内事務所等から成る国内外ネットワークをフルに活用し、栃木が持つ独自の技術、幅広いものづくり産業の基盤、豊富な観光資源といった高いポテンシャルを海外と直接結びつけ、地域経済活性化と地方創生に向けた取り組みを行うなど、市内事業所の海外への事業展開を支援している。センター運営にあたり、県内各市町が管内の事業所数に応じて負担金を支出している。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市内の事業所に対し、海外の独自のパイプやノウハウを持つジェトロを通じて、海外に活路を見出し、ビジネスチャンスの場を増やすことで経営の安定を図る。
-------------------------	--

（3）目標値

↓選択して下さい

後期計画

効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
利用事業所数	社	値が大きいほど良い	27	27	28	28	29

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	(市の活動) ジェトロ栃木負担金拠出団体として、ジェトロ栃木貿易センター運営にかかる市町村負担金200千円を支出した。
	(ジェトロ栃木貿易情報センターの活動) 貿易投資相談、セミナー開催、企業への個別専門的支援、パイヤー招聘、商談会開催、海外展示会への出展支援、メールマガジンによる情報提供などを実施。

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
県内参画自治体数	市町	25	25	25	25
事業費計	千円	200	200	200	200
一般財源	千円	200	200	200	200
特定財源（国・県・他）	千円				
（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	利用事業所数に若干の変動はあるが、本事業への参画により市内事業者がジェトロを利用できている。
------	--

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
利用事業所数	社	18	10	15	7	効果が下がった	×

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標
	目標未達成だった指標数	1指標
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標
	効果は変わらない指標数	0指標
	効果が下がった指標数	1指標
	指標全体	効果が下がった
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し

効果		
	効果が上がった	効果は変わらない
目標達成	達成	
	未達成	1指標
	目標未設定	

※ 1 0 万円以上の増減により判断

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

引き続き本事業に参画する。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成）
- ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む）
- ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討
- ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討
- ☐ その他の検討
- ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	デジタル地域通貨事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当あり

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	産業政策課		デジタル地域通貨事業		款	7	新規or継続	新規事業
	係	産業政策係				項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	1111	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり	デジタル地域通貨事業実施要綱		開始年度	R 7	実施方法	一部委託
	政策	1	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり			終了年度	—	事業分類	その他市民に対する事業
	施策	1	活力ある商業・鉱工業の振興						
	基本事業	1	事業者に対する支援の充実						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	デジタル地域通貨を活用し、市内の経済循環の促進を図る。
------	-----------------------------

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	デジタル地域通貨を活用し、市内の店舗を利用してもらうことにより、経済循環の促進を図る。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		加盟店舗数	店舗	値が大さいほど良い	450	600	650	700	750
		ポイント利用率	%	値が大さいほど良い	100	80	85	90	95

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	プレミアムキャンペーン（デジタル商品券事業）の実施 実施期間：R7.11.4～R8.2.28 チャージ上限額：2万円 プレミアムポイント：アプリ利用40%、カード利用30%	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		アプリ登録者数	人				16,203
		カード登録者数	人				3,414
		店舗登録数	店舗				396
		事業費計	千円	0	0	0	492,230
		一般財源	千円				1,209
		特定財源（国・県・他）	千円				491,021
		（うち受益者負担）	千円				326,074

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	市内店舗に4億4,983万5千円のデジタル地域通貨が利用され、地域経済の活性化が図られた。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			加盟店舗数	店舗				396	効果が上がった	×
			ポイント利用率	%				75	効果が上がった	×

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果		
	目標未達成だった指標数	2指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	2指標			
	効果は変わらない指標数	0指標			
	効果が下がった指標数	0指標			
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果が上がった	目標達成	達成	
			目標未設定	未達成	2指標
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用が増加した	※10万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和7年度新たに、デジタル地域通貨を導入し、プレミアムキャンペーン（デジタル商品券事業）を実施した。実施内容において、紙の商品券事業と同様に大型店での利用額を40%として設定したが、利用者（特にカード利用者）が、金額の内訳がわかりづらいことから、利用について大型店とのトラブルが発生した。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☒ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 今後は、利用額に応じてポイントバックとすることで、中小加盟店と大型店との還元率に差異を設けることで、中小事業者の支援を行いつつ、さのまるペイの浸透・利活用を図る。
---	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	両毛地区勤労者福祉共済会参画事業	実施計画事業or一般事業	施計画事	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	産業政策課				5	新規or継続	継続事業	
	係	産業政策係				1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	1111	名称	根拠法令、条例等	事業科目	目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり	事業期間		開始年度	H4	実施方法	直営
	政策	1	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり		終了年度	-	事業分類	参画事業	
	施策	1	活力ある商業・鉱工業の振興						
	基本事業	1	事業者に対する支援の充実						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	佐野市・足利市の出資により発足した（一財）両毛地区勤労者福祉共済会を通して勤労者のための総合的な福祉事業を行い、雇用の安定と企業の振興に寄与する。
------	---

（2）目的

目的 （本事業によって成し遂げたい状態）	勤労者の福利厚生に要する費用負担ができない事業者に対し、少ない負担で福利厚生を受けられるようにする。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		加入事業所数	社	値が大きいほど良い	1,025	850	855	860	865
		加入会員数	人	値が大きいほど良い	11,085	9,700	9,750	9,800	9,850

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 （R7年度に行った主な活動内容）	（一財）両毛地区勤労者福祉共済会に負担金の支出を行った。（4月） 加入事業所や会員数を増やすための周知を行った。 【参考】（一財）両毛地区勤労者福祉共済会の活動 会議、広報宣伝事業、文化教養健康事業、余暇活動事業ほか	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		加入啓発活動数（広報さの）	回	1	1	1	1
		事業費計	千円	9,701	9,701	9,748	9,017
		一般財源	千円	9,701	9,701	9,748	9,017
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	退職等による会員数は減ってはいるが、市内の勤労者へ少ない負担で福利厚生を提供できている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		加入事業所数	社	885	860	839	797	効果が下がった	×
		加入会員数	人	9,867	9,828	9,615	9,257	効果が下がった	×

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	目標未達成だった指標数	2指標				
効果 （R7と過去3年平均の指標値増減）	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成		
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成		2指標
	効果が下がった指標数	2指標				
	指標全体	効果が下がった				
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用は下がった	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

中小企業、就労者の福利厚生を充実させるために市内事業者への勧誘活動を引き続き行っていく。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	中小企業倒産防止共済制度加入促進支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	産業政策課		中小企業倒産防止共済制度		款	7	新規or継続	継続事業
	係	産業政策係		加入促進支援事業		項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	1111	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり		事業期間	開始年度	S53	実施方法	直営
	政策	1	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり			終了年度		事業分類	支援事業
	施策	1	活力ある商業・鉱工業の振興						
	基本事業	1	事業者に対する支援の充実						
				佐野市中小企業振興事業補助金等交付要綱					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	中小企業倒産防止共済法に基づき、独立行政法人中小企業基盤整備機構と共済契約を新たに締結した方のうち、掛金を6か月以上もしくは掛金月額6か月分に相当する額以上を積み立てた方で、1年分の納付実績と契約から1年を確認できた方を対象として、共済掛金の一部補助を行うことで、制度への加入促進を図る。積立額の20/100（最大月額80千円、12か月分）を補助。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市内中小企業者に補助金を交付し、制度加入を促進することで、連鎖倒産を未然に防ぐ。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		市内事業所数	所	値が大きいほど良い	5884	5884	5884	5884	5884

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	4件の申請を受け付け、補助金を交付した。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		補助金交付回数	回	4	0	4	4
		補助金交付件数	件	4	0	4	4
		事業費計	千円	768	0	768	732
		一般財源	千円	768		768	732
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明	市内事業所数は横ばいである。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		市内事業所数	所	5,884	5,884	5,884	5,884	効果は変わらない	○

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

(5) 目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標			
	効果が上がった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標	達成	1指標	
	効果が下がった指標数	0指標	未達成		
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果は変わらない	目標未設定		
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

制度の周知を継続する。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	中小企業融資預託事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	産業政策課				款	7	新規or継続	継続事業
	係	産業政策係				項	1	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	1111	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり		事業期間	開始年度	昭和52年度	実施方法	直営
	政策	1	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり			終了年度	—	事業分類	融資・貸与事業
	施策	1	活力ある商業・鉱工業の振興						
	基本事業	1	事業者に対する支援の充実						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	・市内金融機関へ融資実績に応じた資金を預け入れる契約により、通常より低利で中小企業者への融資を行う。 ・7種類の制度融資実績（残債）の1/3に相当する資金を決済用預金として4、7、10、1月に金融機関に預け入れし、年度末に市の一般会計に戻入してもらう。 制度融資の種類は、中小企業経営安定資金、中小企業短期資金、中小企業設備資金、中小企業創業資金、小規模企業者資金、産業振興支援資金、特定中小企業振興資金
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市内中小企業者の事業資金の借入を容易にし、事業資金調達コストを減らす。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		融資斡旋件数/融資申請受付件数	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・令和8年3月末融資残高 3,704,864千円 ・令和7年度新規貸付 264件 1,821,276千円 ・各金融機関に四半期ごとの融資実績に応じて預託を行う。 貸付金(預託金) 773,570千円	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		金融機関への預託回数	回	2	1	4	4
		事業費計	千円	519,950	544,475	646,205	778,429
		一般財源	千円	1,660	2,585	3,115	4,859
		特定財源（国・県・他）	千円	518,290	541,890	643,090	773,570
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

（3）活動による効果

効果説明	昨年度よりも件数・融資実行金額ともに増加傾向にあることから、事業資金の借入を容易にし、事業資金調達コストを減らすことができた。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			融資回転件数/融資申請受付件数	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	目標未達成だった指標数	0指標				
	効果が上がった指標数	0指標		達成	1指標	
	効果は変わらない指標数	1指標		未達成		
	効果が下がった指標数	0指標		目標未設定		
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果は変わらない				
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用が増加した	※10万円以上の増減により判断				

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

中東情勢や原油高・物価高騰等により、市内中小企業者を取り巻く情勢は依然として厳しい状況にあることや、金融機関からは引き続き利用しやすい制度の見直しの要望があることを踏まえ、経済情勢に合わせて融資制度の見直しを行う必要がある。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☒ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明	経済情勢に合わせて制度融資の見直しを行う必要がある。
---	------	----------------------------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	中小企業退職金共済制度加入促進事業	実施計画事業or一般事業	一般事業		市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	産業政策課				款	5	新規or継続	継続事業
	係	産業政策係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	1111	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり			開始年度	S53	実施方法	直営
	政策	1	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり			終了年度	—	事業分類	支援事業
	施策	1	活力ある商業・鉱工業の振興						
	基本事業	1	事業者に対する支援の充実						
				佐野市中小企業退職金共済制度加入促進補助金交付要綱					

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	中小企業退職金共済法に基づく、「中小企業退職金共済制度」に加入した事業所に対し、共済掛金の一部を補助することにより、加入促進と従業員の福祉増進、雇用の安定を図る。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市内の中小企業及び従業員に対して、共済掛金の一部を補助することにより、加入促進と従業員の福祉増進、雇用の安定を図る。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		加入事業所数	社	値が大きいほど良い	420	430	440	450	460
		加入従業員数	人	値が大きいほど良い	3500	3520	3540	3560	3580

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	中小企業退職金共済制度に加入している事業所で新規加入従業員がいる事業所に対し、申請書を送付（1月）⇒申請書提出締切（2月）⇒補助金交付（3月）。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		新規加入者の事業所数	社	136	125	129	130
		新規加入従業員数	人	536	543	514	438
		事業費計	千円	1,952	2,137	1,996	1,560
		一般財源	千円	1,952	2,137	1,996	1,560
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0	0
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明		（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			加入事業所数	社	375	373	365	362	効果が下がった	×
			加入従業員数	人	3141	3269	3175	3106	効果が下がった	×

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果		
	目標未達成だった指標数	2指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	
	効果が下がった指標数	2指標			2指標
	指標全体	効果が下がった	目標未設定		
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用は下がった		※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

引き続き周知の強化を行う。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
--	------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	事業所等新型コロナウイルス感染症緊急景気対策事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし		コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度のみ
	課	産業政策課	事業所等新型コロナウイルス感染症緊急景気対策事業		款	7	新規or継続	継続事業
	係	産業政策係			項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	1111	名称	根拠法令、条例等	目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり	事業期間	開始年度	令和2年度	実施方法	直営
	政策	1	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり		終了年度	－	事業分類	支援事業
	施策	1	活力ある商業・鉱工業の振興					
	基本事業	1	事業者に対する支援の充実					

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市内事業者の支援のため、佐野市緊急景気対策資金（市制度融資）、事業資金借入金返済利子補助金を実施する。
------	--

（2）目的

目的 （本事業によって成し遂げたい状態）	市内の中小企業者が新型コロナウイルス感染症対策の必要な支援を受けられる。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		市内事業所数	所	値が大きいほど良い	5884	5884	5884	5884	5884

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に 行った主な活 動内容)	○緊急景気対策事業 融資預託 ・令和8年3月末融資残高 805,971千円 ・各金融機関に四半期ごとの融資実績に応じて預託を行う。 貸付金(預託金) 460,270千円 借入金返済利子補助金 ・R2～R4年度に対象融資を利用した市内中小企業者に借入 金返済利子を補助した。777件 11,373,358円	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		新型コロナウイルス感染症に係る事業資 金借入金返済利子補助金交付件数	件	1,007	968	899	777
		事業費計	千円	1,752,609	957,960	701,861	472,897
		一般財源	千円	965	1,326	10,051	471,287
		特定財源(国・県・他)	千円	1,751,644	956,634	691,810	1,610
		(うち受益者負担)	千円	0	0	0	0

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	新型コロナウイルス感染症はほぼ終息しているが、その後の影響を受けた事業所に対し必要な支援を行うことができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		市内事業所数	所	6236	5884	5884	5884	効果が下がった	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成 （R7と過去3年平均の指標値増減）	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	
	効果が下がった指標数	1指標	目標未設定		
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用は下がった	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

新型コロナウイルス感染症はほぼ終息しているが、その後の影響を受けた事業所に対し必要な支援を行うことができた。 新型コロナウイルス感染症に係る事業資金借入金返済利子補助金に関しては、来年度以降も継続して補助を行っていく。 また、業務のやり方に関しては短期間で膨大な量の作業が必要になるため、AI-OCRなどを活用してデジタル化を進めることができた。まだ改善の余地があるため今後も更なるデジタル化図り、業務改善を進めていく。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☒ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 今後も更なるデジタル化図り、業務改善、効率化を進めていく。
---	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	伝統工芸品振興協議会運営支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	産業政策課		伝統工芸品振興協議会		款	7	新規or継続	継続事業
	係	産業政策係		運営支援事業		項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	1111	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	2	義務or任意	任意の事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり	伝統工芸品振興協議会交付金交付要領		開始年度	H13	実施方法	直営
	政策	1	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり			終了年度	－	事業分類	支援事業
	施策	1	活力ある商業・鉱工業の振興						
	基本事業	1	事業者に対する支援の充実						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	伝統工芸品の声価を高め、産業振興を図るため、栃木県伝統工芸品の指定を受けた工芸品を製造する市内の団体及び個人によって組織された佐野市伝統工芸品振興協議会の運営を支援する。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	佐野市伝統工芸品振興協議会の伝統工芸の声価を高め、関係機関との連絡調整・情報交換が図られる。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		県指定伝統工芸品数	個	値が大きいほど良い	7	7	7	7	7

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	（市の活動） 交付金の支出を行った。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		交付金の交付回数	回	1	1	1	1
	（佐野市伝統工芸品振興協議会の活動） 佐野プレミアム・アウトレット内の佐野コミュニケーションセンターへの伝統工芸品展示・パンフレット設置、栃木県フェアへのパネル・パンフレット設置、イオン周年祭・エンパシーカップ・SBIカップでの展示・体験。	事業費計	千円	140	140	140	140
		一般財源	千円	140	140	140	140
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0	0
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	R5年度より数値は横ばいである。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			県指定伝統工芸品数	個	7	6	6	6	効果が下がった	×

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果	効果			
	目標未達成だった指標数	1指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	
	効果が上がった指標数	0指標					
効果 (R7と過去3年平均 の指標値増減)	効果は変わらない指標数	0指標		目標達成	達成		
	効果が下がった指標数	1指標			未達成		1指標
	指標全体	効果が下がった			目標未設定		
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断				

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

イベントでの展示や体験の参加者数の増加のための取り組みを検討する。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☒ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 展示方法の見直しや英語での説明の充実を高める。
---	-------------------------------------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	佐野インランドポート指定管理事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	産業政策課		佐野インランドポート指定管理		款	7	新規or継続	継続事業
	係	産業政策係		事業		項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	1111	名称	根拠法令、条例等		目	3	義務or任意	任意的事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり	佐野インランドポート条例、佐野インランドポート条例施行規則	事業期間	開始年度	H30	実施方法	指定管理者
	政策	1	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり		終了年度			事業分類	施設維持管理事業
	施策	1	活力ある商業・鉱工業の振興						
	基本事業	1	事業者に対する支援の充実						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	指定管理者制度を活用して佐野インランドポートの安定した運営を行い、港湾物流の中心として機能させることによって、物流関連企業及び輸出入企業の誘致の促進並びに、地元産業の国際競争力の強化を図ることをもって交流拠点都市の実現と活力ある産業の振興及び地元経済の活性化を目指す。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	佐野インランドポートの取扱量を増加させることで、物流関連企業及び輸出入企業の誘致の促進並びに、地元産業の国際競争力の強化を図ることをもって交流拠点都市の実現と活力ある産業の振興及び地元経済の活性化を目指す。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		佐野インランドポート年間取扱貨物量	TEU	値が大きいほど良い	9500	9600	9700	9800	9900

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に 行った主な活 動内容)	指定管理者制度を活用して、佐野インランドポートの運営を実施した。 令和6年度の事業活動で利益が発生したため、基本協定に基づき 施設納付金9,603千円を受け入れた。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		指定管理による施設	箇所	1	1	1	1
		事業費計	千円	162	190	1,412	1,279
		一般財源	千円	162	190	1,412	1,279
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	令和6年度の佐野インランドポート年間取扱貨物量は増加している。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		佐野インランドポート年間取扱貨物量	TEU	9060	8395	9497	9333	効果が上がった	×

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果 (R7と過去3年平均 の指標値増減)	効果				
	目標未達成だった指標数	1指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった		
効果	効果が上がった指標数	1指標		達成	未達成	1指標		
	効果は変わらない指標数	0指標						
	効果が下がった指標数	0指標		目標未設定				
	指標全体	効果が上がった						
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用は下がった	※ 1 0 万円以上の増減により判断					

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

諸外国の物流の変化や2024年問題などの物流業界の変化が激しいため、佐野インランドポートによる物流の安定に向けて、引き続き施設拡張の検討、情報収集及びポートセールス等を行っていく必要がある。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	佐野インランドポート活用促進事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	産業政策課		佐野インランドポート活用促進事業		款	7	新規or継続	継続事業
	係	産業政策係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	1111	名称	根拠法令、条例等		目	3	義務or任意	任意的事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり	佐野インランドポート条例、佐野インランドポート条例施行規則	事業期間	開始年度	H30	実施方法	一部委託
	政策	1	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり		終了年度			事業分類	施設維持管理事業
	施策	1	活力ある商業・鉱工業の振興						
	基本事業	1	事業者に対する支援の充実						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	民間事業者の佐野インランドポートの活用の促進を図ることにより、佐野インランドポートの安定した運営を行い、地元産業の国際的競争力の増加を図ることをもって、交流拠点都市の実現と活力ある産業の振興及び地元経済の活性化を目指す。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	荷主・物流事業者の佐野インランドポートの利用企業を増やすと共に、船会社のデボ・CRU契約を得る。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		佐野IP利用荷主・物流事業者等の数	社	値が大きいほど良い	870	970	1070	1170	1270

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に 行った主な活 動内容)	佐野インランドポートの活用促進のため、企業等に対して施設の周知を図るとともに、荷主企業や船会社、物流事業者などへポートセールスを実施。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		ポートセールス件数	件	68	77	73	9
		事業費計	千円	1,019	1,035	1,022	1,018
		一般財源	千円	1,019	1,035	1,022	1,018
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	佐野IP利用荷主・物流事業者等の数は順調に増加している。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			佐野IP利用荷主・物流事業者等の数	社	575	664	774	828	効果が上がった	×

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	目標未達成だった指標数	1指標				
	効果が上がった指標数	1指標				
	効果は変わらない指標数	0指標				
	効果が下がった指標数	0指標				
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果が上がった	目標達成	達成	未達成	1指標
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・佐野インランドポートの活用促進のため、港湾や物流業界全体の情報を収集し、地道にポートセールスによる施設の周知を図っていく必要がある。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	佐野労働基準協会支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	産業政策課				佐野芳働基準協会支援事業	款	5	新規or継続	継続事業
	係	産業政策係				目	1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	1111	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	1	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり	-		開始年度	H17	実施方法	直営	
	政策	1	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり			終了年度	-	事業分類	支援事業	
	施策	1	活力ある商業・鉱工業の振興							
	基本事業	1	事業者に対する支援の充実							

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	労働基準法等諸法令の普及や労働保険事務組合の業務、労務管理の改善、労災防止のための活動等を推進する佐野労働基準協会を支援することにより、労働者の福祉の増進、労働生産性の向上、産業の健全な発展に寄与する。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	労働者の福祉の増進、労働生産性の向上と産業の健全な発展が図れる。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		労務安全講習会の開催回数	回	値が大きいほど良い	12	12	12	12	12

（3）目標値

↓選択して下さい

後期計画

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	(市の活動) 協会に補助金の支出。 (佐野労働基準協会の活動) 労務管理、産業安全、労働衛生等の講習会、研修会の開催。技能講習等の斡旋・実施。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		補助金交付回数	回	1	1	1	1
		事業費計	千円	100	100	100	100
		一般財源	千円	100	100	100	100
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	労働者の福祉の増進、労働生産性の向上が図れた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		労務安全講習会の開催回数	回	10	12	10	9	効果が下がった	×

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	目標未達成だった指標数	1指標				
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成		
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成		1指標
	効果が下がった指標数	1指標		目標未設定		
	指標全体	効果が下がった				
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

引き続き、協会の支援を行う。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成）
- ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む）
- ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討
- ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討
- ☐ その他の検討
- ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	佐野商工会議所支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	産業政策課				款	7	新規or継続	継続事業
	係	産業政策係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	1111	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり		事業期間	開始年度	H19	実施方法	直営
	政策	1	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり			終了年度	-	事業分類	支援事業
	施策	1	活力ある商業・鉱工業の振興						
	基本事業	1	事業者に対する支援の充実						
				佐野商工会議所事業費補助金交付要領					

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	佐野商工会議所が行う市内の商工業者の振興発展に寄与する活動・運営を支援する事業。佐野商工会議所は、会員事業所への経営支援・金融支援、まちなかサロン・まちなか楽市・まちの学校などのまちなか活性化事業、市と協働した各種事業、議員・会員・職員との連携強化、議員・会員・市民の声を代弁した提言事業等を行っている。市の取り組みとしては、補助金交付や各種事業を円滑に行うための連携を図っている。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	佐野商工会議所に財政的に支援することで、佐野商工会議所の事業充実・運営の円滑化・会員数増加が図られる。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		会員事業所数/市内事業所数	%	値が大きいほど良い	39.3	39.4	39.5	39.6	39.7

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	令和7年度は、事業費補助として5,850千円を補助した。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		補助金交付回数	回	1	1	1	1
		事業費計	千円	5,850	5,850	5,850	5,850
		一般財源	千円	5,850	5,850	5,850	5,850
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	会員事業所数は、ほぼ横ばいである。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		会員事業所数/市内事業所数	%	35.9	38.1	36.7	36.8	効果が下がった	×

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標			
効果 (R7と過去3年平均 の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	効果が上がった
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	効果は変わらない
	効果が下がった指標数	1指標			効果が下がった
	指標全体	効果が下がった			1指標
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

財政支援を継続する。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
--	------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	佐野商店連合会運営支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	産業政策課				佐野商店連合会運営支援	款	7	新規or継続	継続事業
	係	産業政策係				事業	項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	1111	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり		事業期間	開始年度	H14	実施方法	直営	
	政策	1	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり			終了年度	-	事業分類	支援事業	
	施策	1	活力ある商業・鉱工業の振興							
	基本事業	1	事業者に対する支援の充実							
				佐野市商店連合会運営費補助金交付要領						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	佐野市商店連合会が行う会員の経営及び技術向上、地域の環境整備活動などを支援する事業。佐野市商店連合会は、会員相互扶助の精神に基づき、会員の経営及び技術向上、福利向上、歳末大売出しやどこでもカードなどの販売促進事業、環境整備事業、市・商工会議所主催のイベントなどの協賛などを行っている。市は、補助金交付や各種事業を円滑に行うための連携を図っている。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	佐野市商店連合会を財政的に支援することで、佐野市商店連合会の事業充実・運営の円滑化・会員数増加が図られる。	（3）目標値		↓選択して下さい		後期計画			
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		会員事業所数/佐野地区商店数	%	値が小さいほど良い					
		会員事業所数/市内商店数	%	値が大きいほど良い	2.9	3.0	3.1	3.2	3.3

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	令和7年度は、1,280千円の補助金を交付し、支援を行った。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		補助金交付回数	回	1	1	1	1
		事業費計	千円	1,000	1,280	1,280	1,280
		一般財源	千円	1,000	1,280	1,280	1,280
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	会員事業所数はほぼ横ばいで維持している。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		会員事業所数/佐野地区商店数	%	3.4					
		会員事業所数/市内商店数	%		2.7	2.6	2.4	効果が下がった	×

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	
	効果が下がった指標数	1指標			1指標
	指標全体	効果が下がった	目標未設定		
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

財政的な支援を継続する。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
--	------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	佐野地区労働組合会議事業福祉厚生支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	産業政策課		佐野地区労働組合		款	5	新規or継続	継続事業
	係	産業政策係		会議事業福祉厚生支援事		項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	1111	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり	佐野地区労働組合会議事業福祉厚生費補助金 交付要領		開始年度	H17	実施方法	直営
	政策	1	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり			終了年度	－	事業分類	支援事業
	施策	1	活力ある商業・鉱工業の振興						
	基本事業	1	事業者に対する支援の充実						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	組合員の労働条件の維持改善、協同福利の増進、社会的地位の向上の実現を目的として組織する佐野地区労働組合会議を支援することにより、労働組合員の福祉厚生を図る。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	佐野地区労働組合会議が勤労者の共同福利の増進など活動の充実、レクリエーション活動の拡大を図る。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		福利厚生活動開催回数	回	値が大きいほど良い	2	2	2	2	2

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	（市の活動） 佐野地区労働組合会議に補助金の支出を行った。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		補助金の交付回数	回	1	1	1	1
	（佐野地区労働組合会議の活動） 組合組織の整備強化 教育文化活動 福利厚生事業	事業費計	千円	162	198	178	170
		一般財源	千円	162	198	178	170
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0	0
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

（3）活動による効果

効果説明		（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			福利厚生活動開催回数	回	1	1	1			

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	0指標				
	効果は変わらない指標数	0指標				
	効果が下がった指標数	0指標				
	指標全体	効果は変わらない				
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

団体の自主運営を促し、金額の検討を行う必要がある。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☒ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 引き続き財政支援をするが、団体の自主運営を促しながら、金額の検討を行う。
---	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	佐野市あそ商工会支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	産業政策課				佐野市あそ商工会支援事業	款	7	新規or継続	継続事業
	係	産業政策係				佐野市あそ商工会支援事業	項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	1111	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり		事業期間	開始年度	H19	実施方法	直営	
	政策	1	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり			終了年度	-	事業分類	支援事業	
	施策	1	活力ある商業・鉱工業の振興							
	基本事業	1	事業者に対する支援の充実							

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	佐野市あそ商工会が行う市内の商工業者の振興発展に寄与する活動・運営を支援する事業。佐野市あそ商工会は、会員事業所への経営支援・金融支援、ためまふるさと祭り・くず原まつり協賛などのまちなか活性化事業、市と協働した各種事業を行っている。市の取り組みとしては、補助金交付や各種事業を円滑に行うための連携を図っている。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	佐野市あそ商工会に財政的な支援をすることで、佐野市あそ商工会の事業充実・運営の円滑化・会員数増加が図られる。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		会員事業所数/市内事業所数	%	値が大きいほど強い	13.8	13.9	14.0	14.1	14.2

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	令和7年度は、事業費補助として8,910千円を補助した。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		補助金交付回数	回	1	1	1	1
		事業費計	千円	8,910	8,910	8,910	8,910
		一般財源	千円	8,910	8,910	8,910	8,910
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	横ばいであり、会員事業所数は維持している。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		会員事業所数/市内事業所数	%	12.5	12.9	13.1	12.8	効果が下がった	×

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	1指標
	効果が下がった指標数	1指標		目標未設定	
	指標全体	効果が下がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

財政的支援を継続する。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	佐野市中小企業融資振興会運営事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	産業政策課		佐野市中小企業融資振興会		款	7	新規or継続	継続事業
	係	産業政策係		運営事業		項	1	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	1111	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり	佐野市中小企業及び小規模企業振興条例施行規則 外	事業期間	開始年度	昭和41年度	実施方法	直営
	政策	1	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり			終了年度	－	事業分類	審議会等運営事業
	施策	1	活力ある商業・鉱工業の振興						
	基本事業	1	事業者に対する支援の充実						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	・佐野市中小企業融資振興会については、市は事務局として会の運営を行う。 ・市産業文化スポーツ部長が会長、市議会経済文教常任委員長、栃木県信用保証協会、佐野商工会議所、佐野市あそ商工会、各金融機関の支店長が委員となり、総会、融資事務担当者研修会、融資制度のPR、融資制度の見直し（金利・貸付条件等）などの協議を行う。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	①市内の中小企業者の事業資金の借入を容易にし、事業資金調達コストを減らす。 ②市、佐野商工会議所、佐野市あそ商工会及び市内各金融機関の連携により、中小企業の支援を図る。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		融資実行を受けた中小企業者数	件	値が小さいほど良い	420	400	380	360	340

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・佐野市中小企業融資振興会の事業として制度融資の斡旋、セーフティネット保証認定、融資に関する相談、栃木県信用保証協会への要望活動、融資振興会総会、企業支援のチラシ作成、両毛6市融資事務担当者研究会の参画、融資事務担当者研修会を行った。 ・市場金利が上昇傾向にあることから、利率の改定を行った。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		総会・融資事務会議開催回数	回	2	2	2	2
		融資制度のPR回数	回	2	2	2	2
		事業費計	千円	53	48	44	42
		一般財源	千円	53	48	44	42
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0	0
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

（3）活動による効果

効果説明	昨年度よりも件数・融資実行金額ともに増加傾向にあることから、事業資金の借入を容易にし、事業資金調達コストを減らすことができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		融資実行を受けた中小企業者数	件	258	223	199	264	効果が下がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	目標未達成だった指標数	0指標				
	効果が上がった指標数	0指標				
	効果は変わらない指標数	0指標				
	効果が下がった指標数	1指標				
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果が下がった	目標達成	達成	未達成	1指標
			目標未設定			
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断				

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

中東情勢や原油高・物価高騰等により、市内中小企業者を取り巻く情勢は依然として厳しい状況にあることや、金融機関からは引き続き利用しやすい制度の見直しの要望があることを踏まえ、経済情勢に合わせて融資制度資金の見直しを行う必要がある。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	佐野市工業振興対策協議会支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	産業政策課		佐野市工業振興対策協議会		款	7	新規or継続	継続事業
	係	産業政策係		支援事業		項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	1111	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	2	義務or任意	任意の事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり	佐野市工業振興対策協議会 交付金交付要領		開始年度	S63	実施方法	直営
	政策	1	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり			終了年度		事業分類	支援事業
	施策	1	活力ある商業・鉱工業の振興						
	基本事業	1	事業者に対する支援の充実						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	本市における工業界の連携を密にし、工業の発展を図るために業種組合、関係団体を会員として組織された佐野市工業振興対策協議会の運営を支援する。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	本市における工業界の連携を密にする。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		加入業種組合、関係機関	団体	値が大きいほど良い	18	18	18	18	18

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に 行った主な活 動内容)	(市の活動) 佐野市工業振興対策協議会に交付金を支出。 (佐野市工業振興対策協議会の活動) 市と技能検定合格者顕彰式及び産業振興貢献企業賞贈呈式を 開催。令和8年3月23日に研修会を開催。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		研修会開催件数	回	1	1	1	1
		事業費計	千円	400	500	500	500
		一般財源	千円	400	500	500	500
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	加入業種組合、関係機関は横ばいである。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		加入業種組合、関係機関	団体		18	18	18	18	効果は変わらない	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果				
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった			効果が変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	1指標		
	効果は変わらない指標数	1指標		未達成			
	効果が下がった指標数	0指標	目標未設定				
	指標全体	効果は変わらない					
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し		※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

加入業種組合、関係機関が横ばいの状態である。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	佐野駅南商店街協同組合運営支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	産業政策課				款	7	新規or継続	継続事業
	係	産業政策係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	1111	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり		事業期間	開始年度	S57	実施方法	直営
	政策	1	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり			終了年度	-	事業分類	支援事業
	施策	1	活力ある商業・鉱工業の振興						
	基本事業	1	事業者に対する支援の充実						
				佐野駅南商店街協同組合 運営費補助金交付要領					

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	佐野駅南商店街協同組合が行う佐野駅南商店街顧客誘致事業、まちなか活性化事業などを支援する事業。佐野駅南商店街協同組合は、駅南土地区画整理事業に伴う商店街近代化事業の実現を図るために設立され、佐野駅南地区の商店主が会員で、市・佐野商工会議所・佐野市商店連合会と連携して、歳末大売出しの支援等を行っている。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	佐野駅南商店街協同組合に対し、財政的な支援をすることで、同組合の事業充実・運営の円滑化・会員数増加が図られる。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		会員店舗数/佐野地区商店数	%	値が大きいほど良い					
		会員店舗数/市内商店数	%	値が大きいほど良い	0.02	-	-	-	-

（3）目標値

↓選択して下さい

後期計画

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	令和7年度は、当該団体が補助対象となるような事業を実施しなかったため、補助金を交付しなかった。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		補助金交付回数	回	1	0	0	0
		事業費計	千円	640	0	0	0
		一般財源	千円	640	0	0	0
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	会員店舗数は横ばいで維持している。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		会員店舗数/佐野地区商店数	%	4.9					
		会員店舗数/市内商店数	%		0.01	0.01	0.01	効果は変わらない	×

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	目標未達成だった指標数	1指標				
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	目標達成 達成 未達成 目標未設定			
	効果は変わらない指標数	1指標			1指標	
	効果が下がった指標数	0指標				
	指標全体	効果は変わらない				
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

当該団体より解散の意向が示されているため、今後の動向を注視する。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☒ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 当該団体の解散とともに廃止とする。
---	-------------------------------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	信用保証料補給支援事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部	予算中事業名	会計科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	産業政策課			款	7	新規or継続	継続事業
	係	産業政策係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	1111	名称	根拠法令、条例等	目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり	事業期間	開始年度	昭和52年度	実施方法	直営
	政策	1	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり		終了年度	－	事業分類	融資・貸与事業
	施策	1	活力ある商業・鉱工業の振興					
	基本事業	1	事業者に対する支援の充実					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	・市内中小企業者が市の制度融資を利用する際、信用保証料の補助を行っている。 ・制度融資利用にかかる信用保証料の3分の2の額を補助する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市内中小企業者の事業資金の借入を容易にし、事業資金調達コストを減らす。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		補助件数/市制度融資利用件数	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に 行った主な活 動内容)	・制度融資利用にかかる信用保証料の3分の2の額を補助した。 (産業振興支援資金 カarbonニュートラル推進支援枠については全 額補助を行った)	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		補助件数	件	130	218	199	264
		事業費計	千円	7,133	16,090	16,384	28,944
		一般財源	千円	7,133	16,090	16,384	28,944
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0	0
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

（3）活動による効果

効果説明	昨年度よりも件数・保証料補助の金額は増えていることから、事業資金の借入を容易にし、事業資金調達コストを減らすことができた。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			補助件数/市制度融資利用件数	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	目標未達成だった指標数	0指標		達成	1指標	
	効果が上がった指標数	0指標		未達成		
	効果は変わらない指標数	1指標		目標未設定		
	効果が下がった指標数	0指標				
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果は変わらない				
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断				

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

原油高・物価高騰等により、市内中小企業者を取り巻く情勢は依然として厳しい状況にあることや、金融機関からは引き続き利用しやすい制度の見直しの要望があることを踏まえ、経済情勢に合わせて融資制度の見直しを行う必要がある。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☒ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 経済情勢に合わせて制度融資の見直しを行う必要がある。
---	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	働きやすい職場づくり啓発事業	実施計画事業or一般事業	施計画事	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	産業政策課		働きやすい職場づくり啓発事業		款	5	新規or継続	継続事業
	係	産業政策係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	1111	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり		事業 期間	開始年度	H14	実施方法	直営
	政策	1	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり			終了年度		事業分類	イベント等開催事業
	施策	1	活力ある商業・鉱工業の振興						
	基本事業	1	事業者に対する支援の充実						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	働きやすい職場環境づくりの意識啓発や職場の環境改善を進めるうえでの諸制度の周知を行い、市内企業の人材確保や従業員の職場定着等を図る。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	働きやすい職場づくりの情報収集と知識習得をしてもらい、就労機会の確保と職場環境の改善を図る。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		参加企業数	社	値が大きいほど良い	34	35	36	37	38

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に 行った主な活 動内容)	・市内事業所を対象に懇談会を開催。 開催日：令和7年11月12日 演題①：「長く働き続けてもらうための職場づくり」 講 師： 栃木働き方改革推進支援センター 時田 英和 氏 演題②：「労働施策総合推進法等の一部改正について」 講 師： 栃木労働局 雇用環境・均等室 大貫 文子 氏	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		研修会等開催数	回	1	1	1	1
		事業費計	千円	14	0	18	0
		一般財源	千円	14	0	18	0
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	働きやすい職場環境づくりの意識啓発や職場の環境改善を進めるうえでの諸制度の周知を図ることができた。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			参加企業数	社	22	31	33	27	効果が下がった	×

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標			
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	効果が上がった
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	効果が変わらない
	効果が下がった指標数	1指標	目標未設定		効果が下がった
	指標全体	効果が下がった			1指標
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断		

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

社会情勢を踏まえたセミナーの内容を検討していく必要がある。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	創業するなら佐野推進事業	実施計画事業or一般事業	施計画事	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当あり	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	産業政策課				款	7	新規or継続	継続事業
	係	産業政策係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	1111	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり	-		開始年度	R7	実施方法	直営
	政策	1	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり			終了年度	-	事業分類	その他市民に対する事業
	施策	1	活力ある商業・鉱工業の振興						
	基本事業	1	事業者に対する支援の充実						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	関係機関とのネットワークを強化しつつ、創業のための講座を開催する。また、日本政策金融公庫等と連携して、高校生対象の講座を開催する。
------	---

（2）目的

目的 （本事業によって成し遂げたい状態）	市内での創業者を増やす。また、佐野市で創業することが、高校生の将来の選択肢の1つとなる。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		空き店舗活用に向けた講座参加者数	人	値が大きいほど良い	10	10	10	10	10
		高校生の講座参加者数	人	値が大きいほど良い	90	90	90	90	90

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 （R7年度に行った主な活動内容）	・物件選び、不動産業者との交渉のポイントや内装工事、オープン準備費用削減のコツ等、空き店舗に関する実践的な講座の開催 ・関係機関とのネットワーク強化 ・まちなかに関するワークショップの開催 ・チャレンジショップ利用者に経営に関するアドバイスの実施 ・日本政策金融公庫職員を講師に招き、高校生対象の創業に関する講座の開催 ・日本政策金融公庫が実施する、高校生向けビジネスプラン作成講座開催への協力	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		空き店舗活用に向けた講座開催回数	回	-	-	-	1
		高校生の講座開催回数	回	1	2	2	2
		事業費計	千円	0	0	0	3,493
		一般財源	千円	0	0	0	3,493
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	空き店舗活用に向けた講座は、目標以上の参加人数となった。高校生の参加人数は、年度によって変動があるが、講座はとても好評だった。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		空き店舗活用に向けた講座参加者数	人	-	-	-	24	効果が上がった	○
		高校生の講座参加者数	人	-	74	87	43	効果が下がった	×

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 （R7と過去3年平均の指標値増減）	効果が上がった指標数	1指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	
	効果が下がった指標数	1指標		目標未設定	1指標
	指標全体	効果は変わらない			
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用が増加した		※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

引き続き、関係機関とのネットワークを強化しつつ、創業のための講座を開催する。また、日本政策金融公庫等と連携して、高校生対象の講座を開催する。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	勤労者会館運営事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	産業政策課				款	5	新規or継続	継続事業
	係	産業政策係				項	1	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	1111	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意の事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり	佐野市勤労者会館条例、 佐野市勤労者会館条例 施行規則	事業期間	開始年度	H3	実施方法	一部委託
	政策	1	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり		終了年度	—	事業分類	施設維持管理事業	
	施策	1	活力ある商業・鉱工業の振興						
	基本事業	1	事業者に対する支援の充実						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	市内の勤労者の福祉の増進と文化の向上を図ることを目的として設置している佐野市勤労者会館の管理運営を行う。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市内の勤労者及び市内の事業所に対して、研修会や会議のための会場を貸し出すことにより、福祉の増進と文化の向上を図る。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		利用件数	件	値が大きいほど良い	550	550	550	550	550

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に 行った主な活 動内容)	活動内容 ・市内の勤労者及び団体等への貸館業務及び管理運営。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		開館日数	日	238	245	243	241
		事業費計	千円	6,016	8,889	8,008	8,630
		一般財源	千円	4,719	7,532	6,604	7,537
		特定財源（国・県・他）	千円	1,297	1,357	1,404	1,093
		（うち受益者負担）	千円	1,126	1,197	1,281	981

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明		効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		利用件数	件	462	491	512	382	効果が下がった	×

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標			
効果 （R7と過去3年平均の指標値増減）	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	効果が上がった
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	効果が変わらない
	効果が下がった指標数	1指標	目標未設定		効果が下がった
	指標全体	効果が下がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和7年度は改修工事を実施したため利用件数の減少が見られた。利用者が快適に使用できるような施設管理を引き続き行い、利用件数増加に努める。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
--	------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	安佐商工業振興対策協議会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	産業政策課				款	7	新規or継続	継続事業
	係	産業政策係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	1111	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意の事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり		事業期間	開始年度	S37	実施方法	直営
	政策	1	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり			終了年度	-	事業分類	支援事業
	施策	1	活力ある商業・鉱工業の振興						
	基本事業	1	事業者に対する支援の充実						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	安佐地区が、歴史的・政治的・経済的に一体であるという共通理念に基づき、佐野市、佐野商工会議所及び佐野市あそ商工会が協力して、管内商工業の発展、地域経済活性化を推進することを目的として「安佐商工業振興対策協議会」を設立し、商工業振興のための調査研究、協議、視察研修などを行っている。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市内の商工業者に対し、地域経済の活性化、商工業の振興に資する方策が示され、事業の円滑な運営・充実化が図られるとともに、佐野商工会議所及び佐野市あそ商工会の会員の増加が図られる。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		会員事業所数/市内事業所数	%	値が大きいほど良い	53	54	55	56	57

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	市では、250千円の負担金を支出した。 安佐商工業振興対策協議会では、総会や視察研修等の事業を実施した。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		負担金支出回数	回	1	1	1	1
		事業費計	千円	100	250	250	250
		一般財源	千円	100	250	250	250
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	会員事業所数は、ほぼ横ばいである。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		会員事業所数/市内事業所数	%	48	51	50	50	効果が上がった	×

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標			
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	目標達成	達成	効果が上がった
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	効果は変わらない
	効果が下がった指標数	0指標		1指標	効果が下がった
	指標全体	効果が上がった		目標未設定	
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し		※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

本協議会への参画を継続する。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	技能検定合格者顕彰式開催事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	産業政策課		技能検定合格者顕彰式開催事業		款	7	新規or継続	継続事業
	係	産業政策係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	1111	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり		事業期間	開始年度	S63	実施方法	直営
	政策	1	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり			終了年度		事業分類	イベント等開催事業
	施策	1	活力ある商業・鉱工業の振興						
	基本事業	1	事業者に対する支援の充実						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	本市の産業に従事または本市に住居を有する技能労働者で、職業能力開発促進法の規定に基づく技能検定（国家検定）において、特級、1級及び単1等級に合格した技能労働者の卓越した技能をたたえ、その社会的地位の向上を図り、本市産業の振興に寄与したことを評し、佐野市と佐野市工業振興対策協議会との共催事業として顕彰式を開催する。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	技能者の技術習得意欲を増進、技術水準の向上を図る。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		対象となる技能検定合格者	人	値が大きいほど良い	28	29	30	31	32

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	令和7年11月11日 技能検定合格者顕彰式開催	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		顕彰式参加者数	人	37	29	15	28
		事業費計	千円	272	200	107	209
		一般財源	千円	272	200	107	209
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	令和7年度の合格者は増加した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		対象となる技能検定合格者	人	37	29	15	28	効果が上がった	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標			
	効果が上がった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標	達成	1指標	
	効果が下がった指標数	0指標	未達成		
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果が上がった	目標未設定		
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用が増加した	※10万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

特になし

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	栃木県中小企業団体中央会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	産業政策課				款	7	新規or継続	継続事業
	係	産業政策係				項	1	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	1111	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり		事業期間	開始年度	S31	実施方法	直営
	政策	1	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり			終了年度	-	事業分類	参画事業
	施策	1	活力ある商業・鉱工業の振興						
	基本事業	1	事業者に対する支援の充実						
				中小企業団体の組織に関する法律					

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	栃木県中小企業団体中央会が行う活動に参画することで、同会が所有する技術・情報提供を受け、中小企業の経営安定に資することを目的とする。同会の主な事業活動は、組合等の設立支援、新事業創出支援、経営革新の支援、後継者人材等育成支援、技術高度化・経営品質向上支援、各種情報提供など。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市内の商工業者（組合）に対し、財政的に支援することで、佐野商工会議所の事業充実・運営の円滑化・会員数増加が図られる。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		市内会員数/県内会員数	%	値が大きいほど良い	6.2	6.3	6.4	6.5	6.6

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・負担金として、133千円を支出。 ・例年実施の栃木県中小企業団体中央会組織化推進連携会議は、中央会の職員が各市町を巡回して直接話を聞く形で行われた。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		負担金支出回数	回	1	1	1	1
		事業費計	千円	133	133	133	133
		一般財源	千円	133	133	133	133
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	横ばいであり、市内会員数は維持している。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			市内会員数/県内会員数	%	5.9	6.1	6.2	6.2	効果が上がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均 の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	
	効果が下がった指標数	0指標		目標未設定	
	指標全体	効果が上がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

本事業への参画を継続する。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	栃木県産業振興センター情報会員参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	産業政策課	栃木県産業振興センター情		款	7	新規or継続	継続事業
	係	産業政策係	報会員参画事業		項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	1111	名称	根拠法令、条例等	目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり	事業期間	開始年度	H18	実施方法	直営
	政策	1	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり		終了年度		事業分類	参画事業
	施策	1	活力ある商業・鉱工業の振興					
	基本事業	1	事業者に対する支援の充実					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	公財）栃木県産業振興センターは、地域企業の経営基盤の強化、技術高度化、新たな事業活動の取組を総合的に支援する機関である。情報提供、技術交流、人材育成、技術相談、経営相談等の事業を行っている。 センター情報会員になることにより、センター主催の会議や研修会への参加や、経営基盤の強化、技術高度化に関する情報収集や意見交換を行っている。
------	--

(2) 目的		(3) 目標値		↓選択して下さい	後期計画				
目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	ものづくりについての他市の状況や最新情報を得る。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		情報誌「産業情報とちぎ」	回	値が大きいほど良い	6	6	6	6	6

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R7年度に 行った主な活 動内容)	(市の活動) (公財) 栃木県産業振興センター情報会員として負担金(10,500 円)を支出した。 ((公財) 栃木県産業振興センターの活動) 隔月刊誌「産業情報とちぎ」を発行し、会員に配布し情報提供をする。 技術交流、人材育成、技術相談、経営相談等を実施する。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		加入市町数	市町	16	16	16	16
		会議出席回数	回	0	0	0	0
		事業費計	千円	11	11	11	11
		一般財源	千円	11	11	11	11
		特定財源（国・県・他）	千円				
		(うち受益者負担)	千円				

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果		(4) 事業効果を説明する数値データの推移							
効果説明	産業情報とちぎによる情報収集を行った。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		情報誌「産業情報とちぎ」	回	6	6	6	6	効果は変わらない	○

(5) 目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標			
	効果が上がった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標	達成	1指標	
	効果が下がった指標数	0指標	未達成		
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果は変わらない	目標未設定		
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

特になし

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	海外ビジネス意向調査事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	期間限定複数年度
	課	産業政策課		海外ビジネス意向調査事業		款	7	新規or継続	新規事業
	係	産業政策係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	1111	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり	—	事業期間	開始年度	R 7	実施方法	一部委託
	政策	1	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり			終了年度	—	事業分類	検査・調査事務
	施策	1	活力ある商業・鉱工業の振興						
	基本事業	1	事業者に対する支援の充実						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	市内事業者の海外展開及び外国人材活用等に関する現況把握と今後の意向について調査・分析することで、産業振興における国際戦略を進めていく上での基礎資料とする。
------	---

(2) 目的		(3) 目標値			↓選択して下さい	後期計画				
目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	アンケート調査を実施し、市内事業者の状況を把握する。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11	
		アンケート調査返答率	%	値が大きいほど良い	38.4	100	－	－	－	

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に 行った主な活 動内容)	市内事業者に対して、①海外進出（工場の立地など）の状況・意向、②海外との取引（輸出入など）の状況・意向、③海外人材活用の状況・意向について、アンケート調査を実施。 調査方法：郵送配布－郵送/ＷＥＢ併用回収 調査期間：令和8年1月28日（水）～2月16日（月）	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		アンケート調査発送数	通				1,500
		アンケート調査返答数	通				570
		事業費計	千円	0	0	0	1,335
		一般財源	千円				1,335
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果		（4）事業効果を説明する数値データの推移							
効果説明	市内事業者の、①海外進出（工場の立地など）の状況・意向、②海外との取引（輸出入など）の状況・意向、③海外人材活用の状況・意向について把握することができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		アンケート調査返答率	%				38.4	効果が上がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標			
	効果が上がった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標	達成	1指標	
	効果が下がった指標数	0指標	未達成		
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果が上がった	目標未設定		
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

他機関においても同様だが、返答率が38.4%と、低い状況であった。 全国的にも同様だが、海外展開を行っている（興味がある）事業者は、少ない状況である。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☒ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 海外展開を行っている（興味がある）事業者を中心に、さらなるアンケート調査やヒアリング調査を実施し、今後の海外戦略を進める上での必要な取組や連携等について把握する。
---	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	特定計量器定期検査事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	産業政策課		特定計量器定期検査事業		款	7	新規or継続	継続事業
	係	産業政策係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	1111	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意の事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり		事業期間	開始年度	H5	実施方法	直営
	政策	1	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり			終了年度		事業分類	支援事業
	施策	1	活力ある商業・鉱工業の振興						
	基本事業	1	事業者に対する支援の充実						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	業務用取引・証明用として使用するばかり（特定計量器）について、使用する事業者には2年に1回の定期検査が義務づけられている。市は、県の計量検定所が各市町指定の会場で行う検査に向け、事前に行う対象事業所の訪問調査や検査日等の周知を業務委託している。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	特定計量器を使用している市内の商工業者に、計量の適正化に関する意識を高めてもらい、検査に合格した計量器を使用してもらう。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		検査に合格した計量器の割合	%	値が大きいほど良い	100		100		100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に 行った主な活 動内容)	2年に1回の定期検査実施年であったため、委託業者による事前調査を8月25日～9月19日にかけて実施。検査は10月6日～10月21日で、植野・城北・吾妻・葛生地区公民館、ためまふるさと館で実施	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		事前調査件数	件	0	382	0	367
		事業費計	千円	0	449	0	485
		一般財源	千円		449		485
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	隔年開催のため、令和6年度との比較はできないが、事前調査等を業務委託して受検対象事業者の把握に努めている。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			検査に合格した計量器の割合	%		98		98	効果が下がった	×

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標			
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	効果が上がった
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	効果が変わらない
	効果が下がった指標数	1指標	目標未設定		1指標
	指標全体	効果が下がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

計量法に定められた検査であり、業務委託等費用も最小限のものとなっている。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	環境認証取得支援事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約①	1-⑦	市長公約②	Ⅵ-②	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	産業政策課				款	7	新規or継続	継続事業
	係	産業政策係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	1111	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意の事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり		事業期間	開始年度	R7	実施方法	直営
	政策	1	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり			終了年度	-	事業分類	支援事業
	施策	1	活力ある商業・鉱工業の振興			佐野市中小企業振興事業補助金等交付要綱			
	基本事業	1	事業者に対する支援の充実						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	・市内企業の環境マネジメントシステムの認証取得を促進し、企業価値の向上を図り、取引先を拡大する機会を創出する。 ・ISO14000シリーズ、エコアクション21、エコステージの認証取得に対する補助を行う。（補助対象経費の2分の1を補助。上限50万円まで。）
------	--

（2）目的

目的 （本事業によって成し遂げたい状態）	市内中小企業の事業活動・企業活動における脱炭素化の取組を促進する。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		補助件数(新規)	件	値が大きいほど良い	6	6	6	6	6

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に 行った主な活 動内容)	・広報さの、商工ニュース、あそ商工会の会報誌等で周知を行った が、補助件数は0件であった。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		相談件数	件				0
		事業費計	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円				0
		特定財源（国・県・他）	千円				0
		（うち受益者負担）	千円				0

（3）活動による効果

効果説明	補助件数が0件であったので、市内中小企業の脱炭素の取り組みの支援を行うことができなかった。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			補助件数(新規)	件				0	効果は変わらない	×

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成 （R7と過去3年平均の指標値増減）	目標達成した指標数	0指標	効果	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	0指標		目標達成	達成	
	効果は変わらない指標数	1指標			未達成	1指標
	効果が下がった指標数	0指標		目標未設定		
指標全体		効果は変わらない				
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

さらに周知する機会を増やして制度を多くの市内中小企業者に知ってもらい、環境認証を初めて取得する際の支援を行う。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成）

☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む）

☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討

☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討

☐ その他の検討

☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	産業振興基本計画推進事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約①	1-①	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当あり	スマートシティ	該当あり

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	産業政策課				款	7	新規or継続	継続事業
	係	産業政策係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	1111	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意の事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり		事業期間	開始年度	R2	実施方法	直営
	政策	1	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり			終了年度	-	事業分類	支援事業
	施策	1	活力ある商業・鉱工業の振興						
	基本事業	1	事業者に対する支援の充実						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	令和4年度～7年度を計画期間とし、策定した産業振興基本計画』にかかげた各種の取組を推進する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	各産業分野や各施策の横断的な取組で地域経済の活性化を図る。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		産業財産権出願企業数	企業	値が大きいほど良い	6				
		展示会等への参加企業数	企業	値が大きいほど良い	12				

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	佐野地区雇用協会との打ち合わせを行い、求人情報を発信するためのデジタルマップの作成することで、より多くの若年層に市内求人情報を見てもらい、雇用増加による地域経済の活性化を図った。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		アンケート	件	1	1		
		雇用協会との打ち合わせ	回			3	3
		事業費計	千円	983	1,841	0	0
		一般財源	千円	983	1,841	0	0
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	地域経済の活性化に伴う展示会への出展、産業財産権の取得はほぼ横ばいである。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		産業財産権出願企業数	企業		2	5	4	5	効果が上がった	×
		展示会等への参加企業数	企業		9	8	5	5	効果が下がった	×

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果		
	目標未達成だった指標数	2指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	1指標			
効果 (R7と過去3年平均 の指標値増減)	効果は変わらない指標数	0指標	目標達成	達成	
	効果が下がった指標数	1指標		未達成	1指標
	指標全体	効果は変わらない	目標未設定		
	費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成）
- ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む）
- ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討
- ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討
- ☐ その他の検討
- ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明	
------	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	産業振興貢献企業表彰式開催事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	産業政策課		産業振興貢献企業表彰式開催事業		款	7	新規or継続	継続事業
	係	産業政策係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	1111	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意の事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり		事業期間	開始年度	S60	実施方法	直営
	政策	1	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり			終了年度		事業分類	イベント等開催事業
	施策	1	活力ある商業・鉱工業の振興						
	基本事業	1	事業者に対する支援の充実						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	市内で製造業を営む企業との取引を通じて、本市の産業振興に貢献したと認められる市外の企業を表彰することによって、本市の産業の発展に寄与することを目的に佐野市と佐野市工業振興対策協議会との共催事業として表彰式を開催する。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	佐野市企業との取引を意識してもらう。	(3) 目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		表彰企業数	社	値が大きいほど良い	9	9	9	9	9

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R7年度に 行った主な活 動内容)	令和8年1月30日 産業振興貢献企業表彰式開催	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		表彰式参加者数		29	21	36	32
		事業費計	千円	0	137	156	172
		一般財源	千円	0	137	156	172
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明	表彰企業数は横ばいである。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		表彰企業数	社	8	8	9	9	効果が上がった	○

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

(5) 目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標			
	効果が上がった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標	達成	1指標	
	効果が下がった指標数	0指標	未達成		
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果が上がった	目標未設定		
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

特になし

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	産業財産権取得支援事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	産業政策課			款	7	新規or継続	継続事業	
	係	産業政策係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	1111	名称	根拠法令、条例等	目	2	義務or任意	任意の事業	
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり	佐野市中小企業振興事業補助金等交付要綱	事業期間	開始年度	H18	実施方法	直営
	政策	1	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり		終了年度		事業分類	支援事業	
	施策	1	活力ある商業・鉱工業の振興						
	基本事業	1	事業者に対する支援の充実						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	産業財産権（特許権、実用新案権、意匠権、商標権）取得のための出願に係る経費で、出願料、弁理士手数料、その他必要と認められる経費に対して補助金を交付する。国内及び国外のいずれにも出願するときは、それぞれの経費を対象とする。補助上限額は対象経費の40/100以内（ただし、同一補助事業者に対し、一年度につき40万円まで）
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市内事業所に補助金を交付することで、産業財産権の取得促進を図る。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		産業財産権出願件数	件	値が大きいほど良い	5	6	7	8	9

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 （R7年度に行った主な活動内容）	4社5件の補助金を交付した。 （商標3件、意匠1件、特許1件） 広報さとのへの掲載等を行い、制度の周知を図った。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		補助金交付事業者数	社	2	5	4	4
		事業費計	千円	179	340	467	614
		一般財源	千円	179	340	467	614
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	出願件数は昨年度と比較して実質横ばいであり、事業所によりかかる費用も幅があることから、令和7年度も制度周知の効果により出願件数を維持することはできている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		産業財産権出願件数	件	2	6	4	5	効果が上がった	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成 効果 （R7と過去3年平均の指標値増減）	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	1指標	1指標		
	効果は変わらない指標数	0指標			
	効果が下がった指標数	0指標	目標未設定		
指標全体		効果が上がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

制度の周知を継続する。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	葛生産業協会支援事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	産業政策課			款	7	新規or継続	継続事業
	係	産業政策係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	1111	名称	事業期間	目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり		開始年度	S53	実施方法	直営
	政策	1	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり		終了年度		事業分類	支援事業
	施策	1	活力ある商業・鉱工業の振興					
	基本事業	1	事業者に対する支援の充実					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	地域経済の発展と従業員の安全、福利・厚生等の推進を目的として、会社、事業所等を会員として構成している団体である葛生産業協会を支援する。 葛生産業協会は会員の健康診断の実施や各種ドックの斡旋、くずうフェスタを実施している。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	葛生産業協会が行う事業に対して補助金を交付し、産業振興を図る。	(3) 目標値	↓選択して下さい		後期計画			
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10
		該当企業数	社	値が大きいほど良い	39	39	39	39

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R7年度に 行った主な活 動内容)	(市の活動) 葛生産業協会に補助金を支出。 (葛生産業協会の活動) 会議、研修会の開催。 くずうフェスタ2025開催。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		くずうフェスタの開催数	回	0	1	1	1
		事業費計	千円	2,000	2,000	2,000	2,000
		一般財源	千円	2,000	2,000	2,000	2,000
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明	葛生産業協会の企業数は4 0 社前後で推移している。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		該当企業数	社	43	39	39	39	効果が下がった	○

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

(5) 目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	目標未達成だった指標数	0指標				
	効果が上がった指標数	0指標		達成		1指標
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成		
	効果が下がった指標数	1指標		目標未設定		
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

特になし

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	販路拡大チャレンジ支援事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	産業政策課		販路拡大チャレンジ支援事業		款	7	新規or継続	継続事業
	係	産業政策係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	1111	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	2	義務or任意	任意の事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり	佐野市販路拡大チャレンジ補助金交付要綱		開始年度	H11	実施方法	直営
	政策	1	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり			終了年度		事業分類	支援事業
	施策	1	活力ある商業・鉱工業の振興						
	基本事業	1	事業者に対する支援の充実						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	販路拡大を目的とした展示会・見本市・商談会等に出展する製造業者に対して補助金を交付する。物産展等の販売を主目的としたものは対象外。展示会の出展料（小間代、展示小間装飾費、輸送費等）の2分の1（上限額は国内展示会25万円、海外展示会40万円）を補助。ただし、同一補助事業者に対し、1年度につき1回限り。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市内事業所が、各種展示会に積極的に出展することで、商業・鉱工業事業者の経営の安定を図る。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		展示会出展日数	日	値が大きいほど良い	16	17	18	19	20
		展示会出展者数	社	値が大きいほど良い	5	6	7	8	9

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・5社に補助金を交付した。 (国内：3件、国外：2件) ・広報さの8月号への掲載等を行い、制度の周知を図った。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		補助金交付件数	件	9	8	5	5
		事業費計	千円	1,973	1,998	1,315	1,231
		一般財源	千円	1,973	1,998	1,315	1,231
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	展示会出展日数及び展示会出展者数はともに減少傾向となっている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		展示会出展日数	日	23	21	15	16	効果が下がった	○
		展示会出展者数	社	9	8	5	5	効果が下がった	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成 (R7と過去3年平均の指標値増減)	目標達成した指標数	2指標	効果	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	目標未達成だった指標数	0指標				
	効果が上がった指標数	0指標				
	効果は変わらない指標数	0指標				
	効果が下がった指標数	2指標				
効果	指標全体	効果が下がった	目標達成	達成		2指標
			未達成			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	目標未設定			

※ 1 0 万円以上の増減により判断

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

制度の周知を継続する。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	連合栃木わたらせ地域協議会事業福祉厚生支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	産業政策課				款	5	新規or継続	継続事業
	係	産業政策係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	1111	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり	連合栃木わたらせ地域協議会事業福祉厚生費補助金		開始年度	H17	実施方法	直営
	政策	1	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり			終了年度	－	事業分類	支援事業
	施策	1	活力ある商業・鉱工業の振興						
	基本事業	1	事業者に対する支援の充実			交付要領			

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	連合栃木わたらせ地域協議会を支援することにより、勤労者の福祉の充実、雇用の安定に寄与する。 ＊連合栃木わたらせ地域協議会は労働者の諸権利の確立、基本的労働条件の維持・向上、未組織労働者の組織化等の事業を進め、勤労者の福利厚生を目的とした団体である。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	連合栃木わたらせ地域協議会の福利厚生事業が良好に運営できるよう支援する。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		福利厚生活動開催回数	回	値が大きいほど良い	4	4	4	4	4

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	(市の活動) 連合栃木わたらせ地域協議会に補助金の支出を行った。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		補助金の交付回数	回	1	1	1	1
	(連合栃木わたらせ地域協議会の活動) 組織強化活動 政策・制度要求活動 労働者福祉・地域社会貢献・市民活動	事業費計	千円	680	680	680	680
		一般財源	千円	680	680	680	680
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0	0
		(うち受益者負担)	千円	0	0	0	0

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	福利厚生活動開催回数は前年度に比べて減少した。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			福利厚生活動開催回数	回	6	4	5	4	効果が下がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標			
	効果が上がった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標			1指標
	効果が下がった指標数	1指標			
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果が下がった	目標達成	達成	未達成
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し		目標未設定		

※ 1 0 万円以上の増減により判断

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

団体の自主運営を促し、金額の検討を行う必要がある。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☒ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 引き続き財政支援をするが、団体の自主運営を促しながら、金額の検討を行う。
---	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	陸砂利採石監視事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	産業政策課				款	7	新規or継続	継続事業
	係	産業政策係				項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	1111	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	義務的事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり		事業期間	開始年度	H17	実施方法	直営
	政策	1	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり			終了年度	－	事業分類	検査・調査事務
	施策	1	活力ある商業・鉱工業の振興						
	基本事業	1	事業者に対する支援の充実						
			採石法、砂利採取法						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	監視員2名を任命し、市内の採石場を定期的に巡視している。監視状況日誌等点検し、違反行為に関する情報の収集を行う。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	陸砂利採石事業者に対して、監視員が砂利採取法及び採石法の規定に違反する行為の監視並びに当該行為に関する情報を収集し、違反行為がないか、常に監視する。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		違反行為のあった事務所数	事業所	値が小さいほど良い	0	0	0	0	0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	監視員2名を任命した。 監視状況日誌等の点検をし、違反行為等に関する情報の収集を行った。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		監視員数	人	2	2	2	2
		事業費計	千円	1,899	2,072	2,362	2,544
		一般財源	千円	0	0	0	0
		特定財源（国・県・他）	千円	1,899	2,072	2,362	2,544
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

（3）活動による効果

効果説明	違反行為回数を0件で維持することができた。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			違反行為のあった事務所数	事業所	0	0	0	0	効果は変わらない	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	目標未達成だった指標数	0指標		1指標		
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成		
	効果は変わらない指標数	1指標	未達成			
	効果が下がった指標数	0指標	目標未設定			
	指標全体	効果は変わらない				
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

監視員の高齢化が進んでおり、怪我・病気による監視員交代時の職員の負担が大きい。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	共同高等産業技術学校指定管理事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	産業政策課		共同高等産業技術学校指		款	5	新規or継続	継続事業
	係	産業政策係		定管理事業		項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	1112	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	3	義務or任意	任意の事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり	職業能力開発促進法 佐野共同高等産業技術学 校条例・規則		開始年度	H19	実施方法	指定管理者
	政策	1	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり			終了年度	－	事業分類	施設維持管理事業
	施策	1	活力ある商業・鉱工業の振興						
	基本事業	2	地域雇用の確保、拡充						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	平成19年度より指定管理者制度を導入し、職業訓練法人佐野共同高等産業技術学校運営会が指定管理者。同校を安定して運営することにより、職業に必要な技能・知識習得をしやすい、就職や自営業に役立て、雇用の安定や産業振興を図る。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	学校運営の安定化により、職業に必要な技能や知識の習得をしやすくする。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		授業実施日数	日	値が大きいほど良い	40	40	40	40	40

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	市は、指定管理料の支出をした。 指定管理者は、生徒募集や職業訓練授業、施設の維持管理等を行った。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		指定管理料の交付回数	回	1	1	1	1
		事業費計	千円	2,665	2,202	2,169	3,532
		一般財源	千円	2,665	2,202	2,169	3,532
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0	0
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

（3）活動による効果

効果説明	円滑な運営により、授業を毎週実施することができた。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			授業実施日数	日	43	43	43	43	効果は変わらない	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	目標未達成だった指標数	0指標		1指標		
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成		
	効果は変わらない指標数	1指標		未達成		
	効果が下がった指標数	0指標	目標未設定			
	指標全体	効果は変わらない				
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

円滑な学校運営のため、引き続き指定管理者と市とで密に連絡をとる。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	リカレント教育推進事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約①	2-⑦	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	産業政策課				款	7	新規or継続	継続事業
	係	産業政策係				項	1	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	1112	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意の事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり		事業期間	開始年度	R5	実施方法	直営
	政策	1	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり			終了年度		事業分類	支援事業
	施策	1	活力ある商業・鉱工業の振興						
	基本事業	2	地域雇用の確保、拡充						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	企業が望む現役世代のスキルアップに向けたリカレント教育を推進するため、包括協定を結んでいる佐野日本大学学園と連携し、上位機関である日本大学から教授等を派遣してもらい、講座を実施する。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	企業が望む現役世代のスキルアップを図る。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		講座で学んだことを仕事に活かせると回答した人の割合	%	値が大きいほど良い	74	75	76	77	78
		セミナー修了者数	人	値が大きいほど良い	30	31	32	33	34

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	市としては、佐野日本大学学園に対して交付金を交付した。 佐野日本大学学園では、日本大学からの講師の派遣に関することや講座内容の調整等を行った。 【講座内容】 生成AIといったICTを活用し、国内外でのビジネス展開をする上での、市場の分析方法などを学ぶ講座。 【開催日時】 第1回：令和7年8月7日、8日 第2回：令和8年2月14日、15日	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		セミナー開催回数	回		2	2	2
		セミナー参加者数	人		22	31	21
		事業費計	千円	0	930	1,001	1,001
		一般財源	千円		930	1,001	1,001
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	受講後アンケートでは、講座の内容を仕事に活かせるという声が多く、講座が現役世代のスキルアップの一助となっている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		講座で学んだことを仕事に活かせると回答した人の割合	%		70	76	75	効果が上がった	○
		セミナー修了者数	人		22	28	20	効果が下がった	×

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果	効果が上がった	効果が変わらない	効果が下がった
	目標未達成だった指標数	1指標		1指標		
	効果が上がった指標数	1指標				
	効果は変わらない指標数	0指標				1指標
	効果が下がった指標数	1指標				
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果は変わらない	目標達成	達成	未達成	
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し		目標未設定			

※ 1 0 万円以上の増減により判断

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

引き続き、佐野日本大学学園に交付金を交付することで、上位機関である日本大学から講師を派遣してもらい、現役世代のスキルアップにつながる講座を開催する。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	佐野地区雇用協会支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	産業政策課				佐野地区雇用協会支援事業	款	5	新規or継続	継続事業
	係	産業政策係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	1112	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	1	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり	-		開始年度	H17	実施方法	直営	
	政策	1	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり			終了年度	-	事業分類	支援事業	
	施策	1	活力ある商業・鉱工業の振興							
	基本事業	2	地域雇用の確保、拡充							

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	産業が必要とする労働力の確保と業務について、関係方面との効率的な運営を図ることを目的とする佐野地区雇用協会を支援することにより、雇用の確保と安定に寄与する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	佐野地区雇用協会の円滑な運営を図る。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		雇用関係講習会等の開催回数	回	値が大きいほど良い	3	3	3	3	3
		雇用関係講習会等の参加者数	人	値が大きいほど良い	120	125	130	135	140

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	(市の活動) 佐野地区雇用協会に補助金の支出を行った。 (佐野地区雇用協会の活動) 労働力確保のための広報活動、労働保険業務の講習指導及び研修会を開催。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		補助金交付回数	回	1	1	1	1
		事業費計	千円	100	100	100	100
		一般財源	千円	100	100	100	100
		特定財源（国・県・他）	千円				
		(うち受益者負担)	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	佐野地区雇用協会の円滑な運営を支援できた。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		雇用関係講習会等の開催回数	回		2	2	2	2	効果は変わらない	×
		雇用関係講習会等の参加者数	人		118	136	121	99	効果が下がった	×

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果		
	目標未達成だった指標数	2指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	
	効果は変わらない指標数	1指標		未達成	
	効果が下がった指標数	1指標		目標未設定	
	指標全体	効果が下がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

引き続き、雇用協会の支援を行う。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	合同就職面接会開催事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約①	2-⑤	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度のみ
	課	産業政策課				款	5	新規or継続	継続事業
	係	産業政策係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	1112	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり		事業期間	開始年度	H30	実施方法	直営
	政策	1	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり			終了年度	-	事業分類	イベント等開催事業
	施策	1	活力ある商業・鉱工業の振興						
	基本事業	2	地域雇用の確保、拡充						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	企業の人材確保をサポートするとともに、市民の就労支援を行い、定住促進につなげるため、ハローワーク佐野等と共同で就職面接会を開催する。 就職面接会場に参加企業のブースを設けて、求職者が各企業ブースで面接を実施する。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市内企業の人材確保の場の提供 市内での就職希望者への就労支援	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		求人面接会等で採用となった人数	人	値が大きいほど良い	27	28	30	32	34

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・令和7年11月27日（木）、令和7年11月28日（金）佐野市役所市民活動スペースにおいて令和7年度さの合同就職面接会（一般求職者）を開催した。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		開催回数	回	1	1		
		参加企業数	社			31	29
		参加求職者数	人			47	50
		事業費計	千円	38	40	40	40
		一般財源	千円	38	40	40	40
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明	市内企業と求職者のマッチングが図れた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		求人面接会等で採用となった人数	人	8	22	19	11	効果が下がった	×

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

(5) 目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標			
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	効果が上がった
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	効果が変わらない
	効果が下がった指標数	1指標	目標未設定		効果が下がった
	指標全体	効果が下がった			1指標
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

引き続き合同就職面接会を開催していく。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	市内雇用促進事業	実施計画事業or一般事業	施計画事	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり		コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	産業政策課				市内雇用促進事業	款	5	新規or継続	継続事業
	係	産業政策係				目	1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	1112	名称	根拠法令、条例等		事業期間	開始年度	H20	実施方法	一部委託
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり		終了年度		-	事業分類	支援事業	
	政策	1	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり							
	施策	1	活力ある商業・鉱工業の振興							
	基本事業	2	地域雇用の確保、拡充							

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	佐野地区雇用協会に加盟する企業の求人情報誌を作成、高校・大学等へ配布するほか、PDF版の情報誌を市ホームページに掲載する。また、高校生や大学生の市内での就職につながるため、企業情報を掲載したWEB版デジタルマップを制作する。
------	--

（2）目的

目的 （本事業によって成し遂げたい状態）	若年層の就労意識の形成及び的確な職業選択ができるようになる。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		新卒者内定率（市内高校）	%	値が大きいほど良い	96.0	97.0	98.0	99.0	99.0

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 （R7年度に行った主な活動内容）	・求人情報誌の制作部数550部、内容は企業情報、雇用協会加盟企業一覧 ・配布先は学校380部（県内高校23校、県内大学等8校、県外大学等22校）ほか、市関連施設 ・R5から求人情報誌のPDFデータを市ホームページへ掲載 ・求人情報誌WEB版デジタルマップを作成し、マップに簡単にアクセスできるよう、二十歳の集い時に、カードサイズの二次元コードを配布	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		求人情報誌作成部数	冊	2,350	550	550	550
		デジタルマップの表示回数	件				29,838
		事業費計	千円	751	440	475	797
		一般財源	千円	751	440	475	797
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	市内企業の情報を発信し、就職につながった。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		新卒者内定率（市内高校）	%	93.0	95.0	96.0	93.3	効果が下がった	×

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 （R7と過去3年平均の指標値増減）	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	1指標
	効果が下がった指標数	1指標	目標未設定		
	指標全体	効果が下がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・求人情報誌の発行と同時に、令和7年度に作成したデジタルマップを充実させる。令和9年度以降求人情報誌の発行数を少しずつ減少させ、最終的にデジタル版に完全に移行できるようにデジタル化を進める。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	チャレンジフロア管理運営事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算科目	会計		事業計画	単年度繰り返し
	課	産業政策課		-		款		新規or継続	継続事業
	係	産業政策係				項		市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	1113	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目		義務or任意	任意的事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり			開始年度	H23	実施方法	直営
	政策	1	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり	-		終了年度	-	事業分類	その他市民に対する事業
	施策	1	活力ある商業・鉱工業の振興						
	基本事業	3	起業活動の支援						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	・まちなか活性化ビル「佐野未来館」3階のフロアを、新規事業者が本格的に開業する前にチャレンジショップとして利用できるスペースを提供する。 ・新規事業者は、事業を営んでいない個人で、本市において新たに事業を開始しようとする方、事業活動を既に行っている個人または会社が対象 ・チャレンジショップはA、B、Cの3か所があり、Aは飲食店専門、BCは物品販売等のショップで、利用期間は6か月以内、施設利用料・光熱水費は無料である。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市内で新たに事業を開始しようとしている方へ本格的に開業する前の試行の場が無料で提供され、まちなかで開業するきっかけをつくる。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		チャレンジフロアを利用して開業した店舗数（利用者）	店舗	値が大きいほど良い	1	1	1	1	1

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	チャレンジショップA タイ料理トウクトウク 令和7年6月2日～令和7年9月29日	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		制度周知回数	回	4	4	4	4
		利用店舗数 (前年度からの継続利用店舗を除く)	店舗			4	2
	チャレンジショップA kotori 令和8年1月13日～令和8年7月10日	事業費計	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円				
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	チャレンジショップの利用者は減少したが、1名の利用者に対し、創業するなら佐野推進事業の一環として、経営に関するアドバイスを行った。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		チャレンジフロアを利用して開業した店舗数（利用者）	店舗	0	0	1	0	効果が下がった	×

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標
	目標未達成だった指標数	1指標
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標
	効果は変わらない指標数	0指標
	効果が下がった指標数	1指標
	指標全体	効果が下がった
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し

※ 1 0 万円以上の増減により判断

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

引き続き、チャレンジショップの周知をしていく。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	特定創業者フォローアップ事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	産業政策課		特定創業者フォローアップ事業		款	7	新規or継続	継続事業
	係	産業政策係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	1113	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり		事業期間	開始年度	H28	実施方法	直営
	政策	1	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり			終了年度	-	事業分類	支援事業
	施策	1	活力ある商業・鉱工業の振興						
	基本事業	3	起業活動の支援						
				佐野市特定創業者フォローアップ補助金交付要綱					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	創業支援事業計画に位置付けられた特定創業支援事業による支援を受け、証明書の発行を受けた者（特定創業者）の創業後のフォローアップを行うことで市内創業者の創出に繋げる。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市内での創業者を増やす。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		特定創業者	人	値が大きいほど良い	15	15	15	15	15

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・制度紹介のパンフレットを、窓口や関係機関等を通じて配布し周知を図った。 ・特定創業支援事業である創業塾の受講生に制度の周知を図った。 ・4人の創業者から申請があり、広告宣伝費等の補助を行った。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		広報周知件数	回	1	1	1	1
		補助金交付件数	回			5	4
		事業費計	千円	855	1,182	940	672
		一般財源	千円	855	1,182	940	672
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明	特定創業者の人数ほぼ横ばいで推移している。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		特定創業者	人	12	13	11	21	効果が上がった	○

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

(5) 目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標			
	効果が上がった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標	達成	1指標	
	効果が下がった指標数	0指標	未達成		
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果が上がった	目標未設定		
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用は下がった	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

引き続き、特定創業者へ支援を続けるとともに、個別相談を一定の条件のもとで受けた方も新たに特定創業者となることから、これに関する周知も行う。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	起業家支援事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事項	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	産業政策課				款	7	新規or継続	継続事業
	係	産業政策係					項	1	市単独or国県補助
政策体系	体系コード	1113	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり		事業期間	開始年度	H25	実施方法	直営
	政策	1	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり			終了年度	-	事業分類	支援事業
	施策	1	活力ある商業・鉱工業の振興						
	基本事業	3	起業活動の支援						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	商工団体が主催する市内で創業を目指す方を対象としたセミナー、講習会等の事業費を支援することにより創業支援を図る。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市内で創業を目指そうとしている方が創業に必要な知識等を習得する。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		創業塾修了者数	人	値が大きいほど良い	48	49	50	51	52

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・創業塾開催に関する総事業費の1／2を補助 ・広報活動の支援（広報さの記事掲載1回、公共施設にチラシ設置等） ・創業支援事業計画推進ネットワーク会議の開催	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		広報周知回数	回	1	1		
		創業塾開講日数	日			9	9
		創業塾受講者数	人			53	52
		事業費計	千円	400	400	500	700
		一般財源	千円	400	400	500	700
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	受講者は定員の30名を超える年が続き、増加傾向にある。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			創業塾修了者数	人			46	49	効果が上がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果				
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった				
	効果が上がった指標数	1指標	効果は変わらない				
効果 (R7と過去3年平均 の指標値増減)	効果は変わらない指標数	0指標	目標達成	達成 未達成 目標未設定	1指標		効果が下がった
	効果が下がった指標数	0指標					
	指標全体	効果が上がった					
	費用（R7とR6の事業費計増減）	費用が増加した					

※ 1 0 万円以上の増減により判断

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

創業支援の取組として、引き続き創業塾の補助をしていく。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------